

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月14日

上場会社名	株式会社テラネット	上場取引所	札幌証券取引所 アンビシャス
コード番号	2140	URL	http://www.terranetz.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭治		
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長 (氏名) 岡久 勉		
		TEL	(011) 876-9544

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

当社は、前連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日) に株式会社チャリット (旧 株式会社KOVIS) の株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

従いまして、当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、前年同四半期との対比は行っておりません。また、当第3四半期連結会計期間より株式会社テラネット個別のキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	481	—	△381	—	△385	—	△408	—
19年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△20,500	89	—	—
19年12月期第3四半期	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—

(注) 期中平均株式数につきましては、平成20年12月期第3四半期は19,920株であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	1,344		452		26.2		17,686	73
19年12月期第3四半期	—		—		—		—	—
19年12月期	1,341		760		56.7		38,187	62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	△423		△121		243		198	
19年12月期第3四半期	—		—		—		—	
19年12月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,262	—	48	—	12	—	△125	—	△6,279	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日 ～ 平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	447	5.9	46	△1.5	53	36.0	30	△20.7
19年12月期第3四半期	422	76.5	47	△24.2	39	25.4	38	43.6
19年12月期	561	39.4	61	△41.3	54	△18.1	56	△7.2

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	1,526	79	—	—
19年12月期第3四半期	1,978	02	—	—
19年12月期	2,887	49	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減比率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	1,291		791		61.3		39,714	41
19年12月期第3四半期	788		742		94.2		37,282	90
19年12月期	1,131		760		67.2		38,187	62

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日 ～ 平成20年12月31日） (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	919	63.6	250	307.0	257	372.1	120	112.8	6,024	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年9月30日まで）は、四半期連結財務諸表のうち、（要約）四半期連結損益計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期連結株主資本等変動計算書については、作成初年度であるため、対前年同四半期との対比は行っておりません。

また、前連結会計年度に株式の取得により連結子会社となりました株式会社KOV Sは、平成20年5月30日開催の同株主総会において、同日付で株式会社チャリロトに商号変更しております。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くと見られアメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要があります。

このような事業環境のもと、当グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、携帯電話及びPC向けのデジタルコンテンツ画像の需要が高まり、各デジタルコンテンツ配信サービスを提供する会社等へ、アバター（※）等のデジタルコンテンツ画像の販売が増加いたしました。また、公営競技サービス事業については、平成20年4月より一部サービスを開始し売上高が発生した一方、当第3四半期連結会計期間は事業開始初年度となり広告宣伝費及び設備投資に伴う減価償却費等の費用が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当グループの売上高は481,273千円、経常損失は385,493千円、当第3四半期純損失は408,377千円となりました。

（※）アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

（売上高）

当第3四半期連結会計期間の売上高は481,273千円となりました。事業別の内訳は以下のとおりとなります。

(1) デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営とオーダーメイドのイラスト画像等の制作・販売を行いました。オンラインゲームにつきましては、「CATCH THE SKY 地球SOS」と「Asura Fantasy Online」の2タイトルの運営を行っており、特に前連結会計年度にリリースした「CATCH THE SKY 地球SOS」では、サービスの充実を図り、ゲーム内でのイベント等を積極的に行ったことが会員数の増加につながり、主力タイトルへと成長いたしました。また、オーダーメイドのポータルサイトを運営し、当社ゲームに使用するキャラクター画像や個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行いました。新規顧客の獲得数が伸び悩み、売上は前年同期程度となりました。その他に「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@Licca」及び携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」（デコレーションメール素材のダウンロードサービス）の運営を行いました。

企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行いました。前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結会計期間におきましても、営業活動を積極的に展開し、さらに各種インターネットサービスにおけるアバターの需要が拡大したことにより、アバターを中心としたデジタルコンテンツの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は440,951千円となりました。

(2) 公営競技サービス事業

前連結会計年度において子会社化した株式会社チャリロトにおいて、平成20年4月より平塚競輪場で発売されるケイリンくじ「チャリロト」「チャリロト・セレクト」の販売業務を神奈川県平塚市より受託し、事業を開始いたしました。このように、当該事業は競輪施行者である地方自治体が実施する競輪（場外車券販売を含む）のオンライン車券販売業務を地方自治体より受託するものであり、地方自治体が発売する投票券（車券）のオンライン販売を行い、その販売額に応じた手数料を地方自治体より収受することとなります。

この結果、公営競技サービス事業の売上高40,322千円となりました。

なお、平成20年11月現在、神奈川県平塚市から受託しているケイリンくじの販売業務に加え、平成20年10月に伊東温泉競輪場で発売開始されたケイリンくじの販売業務を、静岡県伊東市より受託しております。また、平成20年11月18日より小倉競輪場（福岡県北九州市）で発売開始予定のケイリンくじの販売業務を受託いたします。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は全体で345,199千円となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で71.7%となりました。

販売費及び一般管理費は518,042千円となりました。主な内訳は広告宣伝費156,734千円、給与手当97,704千円、役員報酬60,520千円、のれん償却額20,407千円、減価償却費9,392千円、貸倒引当金繰入2,262千円であります。

（営業損失）

営業損失は381,969千円となり、売上高営業利益率は△79.4%となりました。

(経常損失)

営業外収益は2,279千円、営業外費用は5,804千円となり、その結果、経常損失は385,493千円となりました。

(当期純損失)

当第3四半期純損失は408,377千円となり、1株当たり第3四半期純損失は20,500円89銭であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,344,099千円（前期末1,341,671千円）で前期末比2,428千円増加しました。

そのうち流動資産は、331,158千円（前期末627,489千円）で前期末比296,330千円減少、固定資産は1,012,941千円（前期末714,182千円）で前期末比298,759千円増加となりました。

これに対する当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、891,155千円（前期末580,973千円）で前期末比310,181千円増加しました。

そのうち流動負債は732,451千円（前期末564,978千円）で167,472千円増加、固定負債は158,703千円（前期末15,995千円）で前期末比142,708千円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、452,944千円（前期末760,697千円）で前期末比307,752千円減少、自己資本比率は26.2%となり、その結果、1株当たり純資産額は17,686円73銭となりました。

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は198,868千円となりました。また、当第3四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは423,776千円の資金の減少となりました。

これは主に税金等調整前第3四半期純損失403,476千円を計上し、未払金203,939千円減少、減価償却費145,733千円、減損損失17,344千円、のれん償却額20,407千円、売掛金20,822千円減少、未収消費税等17,268千円増加等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは121,218千円の資金の減少となりました。

これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出89,509千円、有形固定資産の取得による支出26,203千円、保証金の支払による支出5,804千円によるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは243,673千円の資金の増加となりました。

これは主に借入れによる収入530,000千円、少数株主の増資引き受けによる払込100,000千円、借入金の返済による支出381,668千円によるためであります。

[配当状況に関する定性的情報等]

当グループは株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に合った利益還元を基本方針としております。

なお、当グループは将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当を行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は経済情勢・状況等により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結財務諸表の作成方法について

当グループの四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年9月30日まで）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、対前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 四半期連結財務諸表に対する意見表明について

当グループは、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3（3）の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを聖橋監査法人より受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

なお、前連結会計期間の連結財務諸表、財務諸表及び四半期財務諸表については、新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）より監査または意見表明の手続きを受けております。

(3) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		198,868		500,190	
2. 売掛金		86,250		107,073	
3. たな卸資産		3,096		694	
4. 未収消費税等	※1	33,986		14,126	
5. 繰延税金資産		2,727		2,994	
6. その他		17,162		11,081	
貸倒引当金		△10,933		△8,670	
流動資産合計		331,158	24.6	627,489	46.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,585		3,695	
(2) 車両運搬具		—		47	
(3) 工具・器具及び備品		16,626		16,613	
(4) 建設仮勘定		13,921		—	
有形固定資産合計		38,132	2.8	20,356	1.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		115,642		136,050	
(2) ソフトウェア		781,925		481,610	
(3) コンテンツ		46,460		45,269	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		2,100	
(5) その他		395		395	
無形固定資産合計		944,424	70.3	665,425	49.6
3. 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		1,588		2,138	
(2) 長期前払費用		11,074		14,589	
(3) 差入保証金		17,470		11,665	
(4) その他		250		6	
投資その他の資産合計		30,384	2.3	28,400	2.1
固定資産合計		1,012,941	75.4	714,182	53.2
資産合計		1,344,099	100.0	1,341,671	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外注未払金		30,609		29,550	
2. 短期借入金	※2	341,294		300,000	
3. リース債務		13,430		3,634	
4. 未払金		331,865		218,264	
5. 未払法人税等		5,074		2,392	
6. その他		10,177		11,136	
流動負債合計		732,451	54.5	564,978	42.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		107,038		—	
2. 長期リース債務		51,665		15,995	
固定負債合計		158,703	11.8	15,995	1.2
負債合計		891,155	66.3	580,973	43.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		567,500	42.2	567,500	42.3
2. 資本剰余金		136,814	10.2	136,814	10.2
3. 利益剰余金		△351,994	△26.2	56,383	4.2
株主資本合計		352,319	26.2	760,697	56.7
II 新株予約権		625	0.1	—	—
III 少数株主持分		100,000	7.4	—	—
純資産合計		452,944	33.7	760,697	56.7
負債純資産合計		1,344,099	100.0	1,341,671	100.0

(4) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			481,273	100.0
II 売上原価			345,199	71.7
売上総利益			136,073	28.3
III 販売費及び一般管理費	※1		518,042	107.7
営業損失			381,969	△79.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		561		
2. その他		1,718	2,279	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		5,716		
2. その他		87	5,804	1.2
経常損失			385,493	△80.1
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損		638		
2. 減損損失	※2	17,344	17,982	3.7
税金等調整前第3四半期 純損失			403,476	△83.8
法人税、住民税及び 事業税		4,634		
法人税等調整額		267	4,901	1.0
第3四半期純損失			408,377	△84.8

(5) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,814	56,383	760,697	—	—	760,697
第3四半期中の変動額							
第3四半期純損失			△408,377	△408,377			△408,377
株主資本以外の項目の第3四半期中 の変動額合計(純額) (千円)					625	100,000	100,625
第3四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	△408,377	△408,377	625	100,000	△307,752
平成20年9月30日 残高 (千円)	567,500	136,814	△351,994	352,319	625	100,000	452,944

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純損失(△)		△403,476
減価償却費		145,733
減損損失		17,344
のれん償却額		20,407
貸倒引当金の増加額		2,262
受取利息及び受取配当金		△561
支払利息		5,716
有形固定資産除却損		638
売掛金の減少額		20,822
たな卸資産の増加額		△2,401
外注未払金の増加額		1,570
未払金の減少額		△203,939
未収消費税等の増加額		△17,268
その他		△5,225
小計		△418,376
利息及び配当金の受取額		561
利息の支払額		△5,291
法人税等の支払額		△670
営業活動によるキャッシュ・フロー		△423,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△26,203
無形固定資産の取得による支出		△89,509
貸付金の回収による収入		549
保証金の支払による支出		△5,840
その他		△215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,218

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400,000
短期借入金の返済による支出		△380,000
長期借入れによる収入		130,000
長期借入金の返済による支出		△1,668
少数株主の増資引受による払込		100,000
新株予約権の発行による収入		625
リース債務の返済による支出		△5,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,673
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△301,321
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		500,190
Ⅵ 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高	※	198,868

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年9月30日)

当グループは、連結子会社である株式会社チャリロトの運営する公営競技サービス事業が開業初年度(平成20年4月より事業開始)のため、当第3四半期連結会計期間において381,969千円の大幅な営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローも423,776千円の大幅なマイナスになっています。また、当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び預金は198,868千円であるのに対して、短期借入金等の流動負債は732,451千円に達し、手元流動性に対して高水準の債務を有しています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況は開業後5年間の中期経営計画における想定範囲内であり、開業当初は平塚競輪のみでありましたが、平成20年10月には伊東温泉競輪が新たに加わりました。平成20年11月18日には小倉競輪での事業がスタートする予定であり、また通常車券のオンライン販売を計画するなど、徐々にではありますが営業損益及びキャッシュ・フローは改善する見込であります。また、株式会社チャリロトは、当グループ以外の第三者割当増資の計画を策定し、割当候補関係機関と年度内の増資実行に向けて協議中であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チャリロト なお、株式会社KOV Sは平成20年5月30日に商号の変更を行い株式会社チャリロトとなりました。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。 コンテンツ 定額法(2年) (3) 繰延資産の処理方法 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 コンテンツ 同 左 (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。	同 左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」として流動資産に表示しております。</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 27,742千円</p>	当座貸越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	<p>※1. —</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 21,318千円</p>	当座貸越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—
当座貸越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	—												
当座貸越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	—												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,392千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>20,407千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,734千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>97,704千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60,520千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(17,344千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>			貸倒引当金繰入額	2,262千円	減価償却費	9,392千円	のれん償却額	20,407千円	広告宣伝費	156,734千円	給与手当	97,704千円	役員報酬	60,520千円	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)
貸倒引当金繰入額	2,262千円																			
減価償却費	9,392千円																			
のれん償却額	20,407千円																			
広告宣伝費	156,734千円																			
給与手当	97,704千円																			
役員報酬	60,520千円																			
場所	用途	種類																		
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)																		

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,920	—	—	19,920
合計	19,920	—	—	19,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高
 連結子会社 625千円

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結株主資本等変動計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
※現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	
現金及び預金勘定	198,868千円
現金及び現金同等物	198,868千円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230,522</td> <td style="text-align: right;">19,653</td> <td style="text-align: right;">210,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,522</td> <td style="text-align: right;">19,653</td> <td style="text-align: right;">210,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,930 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,117 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	230,522	19,653	210,868	合計	230,522	19,653	210,868	1年内	43,930 千円	1年超	168,279	合計	212,210	支払リース料	21,117 千円	減価償却費相当額	19,564	支払利息相当額	2,883	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,193 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	88	5,232	合計	5,321	88	5,232	1年内	1,193 千円	1年超	4,692	合計	5,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具及び備品	230,522	19,653	210,868																																								
合計	230,522	19,653	210,868																																								
1年内	43,930 千円																																										
1年超	168,279																																										
合計	212,210																																										
支払リース料	21,117 千円																																										
減価償却費相当額	19,564																																										
支払利息相当額	2,883																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具及び備品	5,321	88	5,232																																								
合計	5,321	88	5,232																																								
1年内	1,193 千円																																										
1年超	4,692																																										
合計	5,886																																										

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計期間において存在したストック・オプションの内容

株式会社テラネット

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び従業員34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年10月5日 至平成20年5月31日
権利行使期間	自平成20年6月1日 至平成27年4月30日
権利行使価格 (円)	80,000
付与における公正な評価単価 (円)	—

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	440,951	40,322	481,273	—	481,273
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,394	—	6,394	(6,394)	—
計	447,345	40,322	487,667	(6,394)	481,273
営業費用	400,829	467,233	868,062	(4,820)	863,242
営業利益又は営業損失(△)	46,516	△426,911	△380,395	(1,573)	△381,969

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質等を考慮して区分しております。

2. 各区分

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツの制作・販売、オンラインゲームの企画・運営、 デジタルコンテンツ使用権許諾販売、鉄道模型の製作・販売
公営競技サービス事業	地方自治体が販売する投票券（車券）のオンライン販売

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	計
I 海外売上高（千円）	100,000	100,000
II 連結売上高（千円）	—	481,273
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	20.8	20.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア … 大韓民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 17,686.73円	1株当たり純資産額 38,187.62円
1株当たり第3四半期 純損失金額 20,500.89円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	452,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	100,625
(うち新株予約権)	(625)
(うち少数株主持分)	(100,000)
普通株式に係る第3四半期連結会計期間末の純資産額 (千円)	352,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期連結会計期間末の普通株式の数 (株)	19,920

3. 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
第3四半期純損失 (千円)	408,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第3四半期純損失 (千円)	408,377
期中平均株式数 (株)	19,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,234株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		対前年 同期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		226,415		163,839		△62,576	201,130		
2. 売掛金		246,055		74,565		△171,489	107,073		
3. たな卸資産		808		3,096		2,287	686		
4. 前払費用		3,219		5,384		2,165	3,774		
5. 未収入金		974		2,649		1,675	120		
6. 前払金		4,690		5,062		371	4,630		
7. 短期貸付金		—		254,555		254,555	110,000		
8. 繰延税金資産		—		2,727		2,727	2,994		
9. その他		29		4,545		4,516	2,128		
貸倒引当金		△6,365		△10,933		△4,567	△8,670		
流動資産合計			475,828	60.4	505,493	39.1	29,664	423,867	37.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		3,935		6,913		2,978	3,695		
(2) 車両運搬具		47		—		△47	47		
(3) 工具・器具及び備品		17,872		14,909		△2,962	15,435		
(4) 建設仮勘定		—		13,921		13,921	—		
有形固定資産合計		21,855		35,744		13,889	19,178		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		120,418		101,139		△19,279	131,110		
(2) 電話加入権		395		395		—	395		
(3) コンテンツ		45,668		46,460		791	45,269		
(4) ソフトウェア仮勘定		2,100		—		△2,100	2,100		
無形固定資産合計		168,583		147,995		△20,587	178,875		
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		—		37,500		37,500	37,500		
(2) 従業員長期貸付金		—		1,588		1,588	2,138		
(3) 関係会社貸付金		—		543,778		543,778	450,000		
(4) 長期前払費用		16,342		11,074		△5,267	14,589		
(5) 差入保証金		5,805		8,388		2,583	5,805		
(6) 長期性預金		100,000		—		△100,000	—		
(7) その他		6		—		△6	6		
投資その他の資産合計		122,153		602,329		480,176	510,040		
固定資産合計			312,591	39.6	786,070	60.9	473,478	708,093	62.6
資産合計			788,420	100.0	1,291,563	100.0	503,143	1,131,961	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		対前年 同期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 外注未払金		27,868		13,600		△14,268	29,550		
2. 短期借入金	※2	—		341,294		341,294	300,000		
3. リース債務		—		3,765		3,765	3,634		
4. 未払金		7,439		6,562		△877	4,152		
5. 未払費用		2,507		1,587		△919	2,575		
6. 未払法人税等		1,420		4,857		3,436	2,302		
7. 未払消費税等		3,023		1,060		△1,962	6,622		
8. 預り金		3,232		3,028		△204	2,853		
9. その他		252		4,503		4,251	3,577		
流動負債合計		45,744	5.8	380,260	29.4	334,515	355,269	31.4	
II 固定負債									
長期借入金		—		107,038		107,038	—		
長期リース債務		—		13,154		13,154	15,995		
固定負債合計		—	—	120,192	9.3	120,192	15,995	1.4	
負債合計		45,744	5.8	500,452	38.7	454,707	371,264	32.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		567,500	72.0	567,500	44.0	—	567,500	50.1	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		136,500		136,500		—	136,500		
(2) その他資本剰余金		314		314		—	314		
資本剰余金合計		136,814	17.3	136,814	10.6	—	136,814	12.1	
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		38,361		86,796		48,435	56,383		
利益剰余金合計		38,361	4.9	86,796	6.7	48,435	56,383	5.0	
株主資本合計		742,675	94.2	791,110	61.3	48,435	760,697	67.2	
純資産合計		742,675	94.2	791,110	61.3	48,435	760,697	67.2	
負債純資産合計		788,420	100.0	1,291,563	100.0	503,143	1,131,961	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			422,377	100.0		447,345	100.0	24,967		561,850	100.0
II 売上原価			165,679	39.2		157,710	35.3	△7,968		218,725	38.9
売上総利益			256,698	60.8		289,634	64.7	32,936		343,124	61.1
III 販売費及び一般管理費			209,468	49.6		243,118	54.3	33,649		281,706	50.2
営業利益			47,229	11.2		46,516	10.4	△713		61,418	10.9
IV 営業外収益	※1		1,064	0.2		11,993	2.7	10,928		2,591	0.5
V 営業外費用	※2		9,271	2.2		5,429	1.2	△3,841		9,570	1.7
経常利益			39,023	9.2		53,080	11.9	14,056		54,438	9.7
VI 特別損失	※3,5		34	0.0		17,982	4.1	17,948		150	0.0
税引前第3四半期(当 期)純利益			38,989	9.2		35,097	7.8	△3,891		54,288	9.7
法人税、住民税及び 事業税		619			4,416				891		
法人税等調整額		—	619	0.1	267	4,683	1.0	4,063	△2,994	△2,102	△0.3
第3四半期(当期)純利益			38,369	9.1		30,413	6.8	△7,955		56,391	10.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
第3四半期純利益					38,369	38,369	38,369	38,369
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	38,369	38,369	311,369	311,369
平成19年9月30日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	38,361	38,361	742,675	742,675

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697
第3四半期会計期間中の変動額								
第3四半期純利益					30,413	30,413	30,413	30,413
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,413	30,413	30,413	30,413
平成20年9月30日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	86,796	86,796	791,110	791,110

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					56,391	56,391	56,391	56,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	56,391	56,391	329,391	329,391
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前第 3 四半期 (当期) 純利 益		38,989	54,288
減価償却費		59,739	83,661
貸倒引当金の増加額		5,582	7,888
受取利息及び受取配当金		△924	△2,451
有形固定資産除却損		34	—
支払利息		142	442
売掛金の増 (△) 減額		△115,272	23,709
たな卸資産の減少額		143	265
外注未払金の増加額		5,202	5,452
未払金の増減 (△) 額		1,079	△2,428
未払消費税等の増加額		102	3,702
その他		6,289	10,968
小計		1,108	185,500
利息及び配当金の受取額		924	1,557
利息の支払額		△142	△442
法人税等の支払額		△580	△580
営業活動による キャッシュ・フロー		1,309	186,036

		前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△1,257	△1,257
無形固定資産の取得による支出		△95,073	△105,150
関係会社株式の取得による支出		—	△37,500
貸付による支出		—	△562,200
貸付金の回収による収入		—	61
長期前払費用の支払による支出		△21,000	△21,000
保証金の支払による支出		△234	△234
投資活動による キャッシュ・フロー		△117,564	△627,280
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	300,000
株式の発行による収入		273,000	273,000
リース債務の返済による支出		—	△295
財務活動による キャッシュ・フロー		273,000	572,704
IV 現金及び現金同等物の増加額		156,745	131,460
V 現金及び現金同等物の期首残高		69,670	69,670
VI 現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	※	226,415	201,130

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、当第3四半期会計期間末において、流動資産の部に、関係会社に対する短期貸付金を254,555千円、固定資産の部に、関係会社株式37,500千円及び関係会社長期貸付金543,778千円を計上していますが、投融資先である子会社の株式会社チャリロトは、運営する公営競技サービス事業が開業初年度（平成20年4月より事業開始）のため、当第3四半期会計期間末現在414,734千円の債務超過になっており、当該子会社の資金繰りの状況によってはこれらの投融資関連資産に多大な影響を及ぼす可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は、子会社の開業後5年間の中期計画における想定範囲内であり、開業当初は平塚競輪のみでありましたが、平成20年10月には伊東温泉競輪が新たに加わりました。平成20年11月18日には小倉競輪での事業がスタートする予定であり、また通常車券のオンライン販売を計画するなど、徐々にではありますが子会社の営業損益及びキャッシュ・フローは改善する見込であります。また、子会社は、当社以外の第三者割当増資の計画を策定し、割当候補関係機関と年度内の増資実行に向けて協議中であります。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p>	

重要な会計方針

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>—————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。</p> <p>コンテンツ 定額法（2年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当第3四半期会計期間より法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法に基づく 償却方法に変更しております。なお、この変更 に伴う営業利益、経常利益、第3四半期純利益 に与える影響は軽微であります。	—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正 ((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得 したもののについては、改正後の法人税法に基 づく償却方法に変更しております。なお、こ の変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当 期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,810千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,925千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,162千円
※2. _____	※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越限度額 100,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 -	※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越限度額 100,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 -
3. _____	3. 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社チャリロト 285,371千円	3. _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)						
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 924千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,604千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,451千円						
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142千円 株式公開準備費用 8,100千円 株式交付費 1,008千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,341千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 442千円 株式公開準備費用 8,100千円 株式交付費 1,008千円						
※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 638千円 減損損失 17,344千円 なお、固定資産除却損の内容は工具・器具及び備品を除却したのになります。	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 150千円 なお、固定資産除却損の内容は工具・器具及び備品を除却したのになります。						
4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,383千円 無形固定資産 52,356千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,977千円 無形固定資産 62,361千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,114千円 無形固定資産 31,903千円						
※5. _____	※5. 減損損失 当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。 営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(17,344千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	※5. _____
場所	用途	種類						
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)						

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株の発行による増加であります。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株発行によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 226,415千円	現金及び預金勘定 201,130千円
現金及び現金同等物 226,415千円	現金及び現金同等物 201,130千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
該当事項はありません。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>886</td> <td>4,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>886</td> <td>4,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	886	4,434	合計	5,321	886	4,434	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	1,001千円	1年超	3,521	合計	4,522	支払リース料	894千円	減価償却費相当額	798	支払利息相当額	174	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	88	5,232	合計	5,321	88	5,232	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,193千円	1年超	4,692	合計	5,886	支払リース料	99千円	減価償却費相当額	88	支払利息相当額	20
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	5,321	886	4,434																																																			
合計	5,321	886	4,434																																																			
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																						
1年内	1,001千円																																																					
1年超	3,521																																																					
合計	4,522																																																					
支払リース料	894千円																																																					
減価償却費相当額	798																																																					
支払利息相当額	174																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	5,321	88	5,232																																																			
合計	5,321	88	5,232																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年内	1,193千円																																																					
1年超	4,692																																																					
合計	5,886																																																					
支払リース料	99千円																																																					
減価償却費相当額	88																																																					
支払利息相当額	20																																																					

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 37,282.90円 1株当たり第3四半期 純利益金額 1,978.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,714.41円 1株当たり第3四半期 純利益金額 1,526.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,187.62円 1株当たり当期純利益 金額 2,887.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	38,369	30,413	56,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	38,369	30,413	56,391
期中平均株式数(株)	19,398	19,920	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,268株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,234株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,268株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>株式会社KOV Sの株式取得(子会社化)及び貸付について</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の当社取締役会において、平成19年10月22日に、株式会社KOV Sが行う第三者割当増資により発行する株式を引受け、子会社化することを決議致しました。</p> <p>(1) 増資引受けの状況</p> <p>引受価格 : 1株につき2,500円 引受株式数 : 普通株式 15,000株 引受総額 : 37,500,000円 所有割合 : 35.3%</p> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>競輪オンラインゲームによる顧客開拓を戦略のひとつとしており、当社のノウハウをご提供することをきっかけとして、より深く提携することを実現することが両社の業容拡大に寄与すると判断し、同社の株式を取得することと致しました。</p> <p>(3) 株式会社KOV Sの内容</p> <p>①商号 : 株式会社KOV S ②代表取締役 : 浅水 博 ③所在地 : 東京都渋谷区円山町5番18号 ④設立年月日 : 平成18年12月13日 ⑤主な事業内容 : 公営競技差オンラインサービス事業 ⑥資本金 : 10,000千円</p> <p>2. 資金貸付について</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の当社取締役会において、株式取得に先立ち、資金貸付を決議し、即日貸付致しました。</p> <p>(1) 資金貸付の目的</p> <p>同社の事業資金として迅速な事業展開に寄与することを目的としております。</p> <p>(2) 資金貸付の内容</p> <p>①貸付金額 : 100,000千円 ②貸付予定日 : 平成19年10月1日 ③貸付期間 : 5年間</p>		

(その他)

該当事項はありません。